

貸借対照表

(平成21年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,644,844	流 動 負 債	4,719,488
現金及び預金	2,183,656	支払手形	269,718
売掛金	568,110	買掛金	415,962
商品	4,427,074	短期借入金	3,066,668
前渡金	292,402	1年以内に返済予定の長期借入金	67,980
前払費用	26,795	未払金	397,101
未収入金	32,342	未払費用	40,763
預け金	107,104	未払法人税等	23,800
その他	11,390	未払消費税等	102,163
貸倒引当金	△4,031	前受金	24,385
固 定 資 産	3,391,765	賞与引当金	133,307
有 形 固 定 資 産	1,374,409	ポイント費用引当金	151,787
建物	359,353	その他	25,851
構築物	33,660	固 定 負 債	769,881
車両及び運搬具	649	退職給付引当金	310,507
工具器具及び備品	68,719	役員退職慰労引当金	294,560
土地	854,400	長期未払金	54,619
建設仮勘定	57,626	繰延税金負債	9,298
無 形 固 定 資 産	110,557	その他	100,896
ソフトウェア	87,695	負 債 合 計	5,489,369
電話加入権	22,861	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,906,799	株 主 資 本	5,544,941
投資有価証券	45,523	資本金	2,979,932
長期前払費用	79,950	資本剰余金	4,434,613
差入保証金	1,781,305	資本準備金	4,434,613
その他	20	利益剰余金	△1,865,864
資 産 合 計	11,036,610	利益準備金	450,000
		その他利益剰余金	△2,315,864
		別途積立金	2,922,000
		繰越利益剰余金	△5,237,864
		自 己 株 式	△3,740
		評価・換算差額等	△550
		その他有価証券評価差額金	△550
		新 株 予 約 権	2,850
		純 資 産 合 計	5,547,241
		負 債 純 資 産 合 計	11,036,610

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年2月21日から)
(平成21年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	22,159,428
売 上 原 価	16,624,789
売 上 総 利 益	5,534,638
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,461,220
営 業 利 益	73,418
営 業 外 収 益	60,398
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,364
そ の 他 営 業 外 収 益	39,034
営 業 外 費 用	71,911
支 払 利 息	70,429
そ の 他 営 業 外 費 用	1,482
経 常 利 益	61,905
特 別 利 益	139,383
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	131,011
そ の 他 特 別 利 益	8,372
特 別 損 失	127,630
減 損 損 失	113,164
そ の 他 特 別 損 失	14,465
税 引 前 当 期 純 利 益	73,658
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,569
法 人 税 等 調 整 額	240
当 期 純 利 益	54,847

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成20年2月21日から）
（平成21年2月20日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計 合		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成20年2月20日 残高	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,292,711	△1,920,711	△2,967	5,490,866	
事業年度中の変動額									
当期純利益					54,847	54,847		54,847	
自己株式の取得							△772	△772	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	54,847	54,847	△772	54,075	
平成21年2月20日 残高	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,237,864	△1,865,864	△3,740	5,544,941	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月20日 残高	26,718	26,718	2,850	5,520,435
事業年度中の変動額				
当期純利益				54,847
自己株式の取得				△772
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△27,269	△27,269		△27,269
事業年度中の変動額合計	△27,269	△27,269	-	26,805
平成21年2月20日 残高	△550	△550	2,850	5,547,241

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・家電商品 移動平均法による低価法
- ・貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 個別法による原価法
- ・その他の商品 売価還元原価法

（追加情報）

従来、ファッション部門のうちファッション衣料の滞留評価損計上にあたっては、仕入販売年度別シーズン別にグルーピングし、滞留シーズンに応じた見積りを行っておりましたが、過去の販売実績及び在庫実績を分析した結果、現状の滞留評価見積り基準と販売実績との乖離が明らかとなったことから、見積り基準を見直し、より販売実績を反映しやすい仕入日からの滞留期間により見積り方法に変更しております。これにより、従来の見積り方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ54,829千円増加しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と

の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

- ② 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア
 - ③ 長期前払費用
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - ② 賞与引当金
 - ③ ポイント費用引当金
 - ④ 退職給付引当金
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - ⑥ 店舗閉鎖損失引当金
- 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。
- 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 将来の「LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

- | | | |
|---|-------------|---|
| ① | ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② | ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…買掛金 |
| ③ | ヘッジ方針 | 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| ④ | ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------------

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	800,441千円
土地	840,000千円
投資有価証券	41,059千円
計	1,681,500千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,790,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	59,500千円
計	2,849,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,955千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,204千株	一千株	一千株	14,204千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16千株	8千株	一千株	24千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

	平成17年11月25日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,013,385株
新株予約権の残高	285個

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果21,590,175株となります。なお、後発事象に記載のとおり、平成21年3月13日の行使期間満了にともない、全て消滅しました。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	50,381千円
有価証券評価損	36,773千円
未払事業税等	11,515千円
ポイント費用引当金	61,762千円
賞与引当金	54,242千円
退職給付引当金	126,345千円
役員退職慰労引当金	119,856千円
繰越欠損金	2,243,676千円
減損損失	564,026千円
貸倒引当金	1,640千円
その他	34,949千円
繰延税金資産小計	3,305,170千円
評価性引当額	△3,305,170千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
建設協力金等利息調整額	△9,298千円
繰延税金負債合計	△9,298千円
繰延税金負債の純額	△9,298千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等の損金不算入	13.41%
住民税均等割	32.30%
評価性引当額の増減	△52.71%
その他	△8.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.54%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	162,305千円	114,545千円	9,967千円	37,792千円
合計	162,305千円	114,545千円	9,967千円	37,792千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内 30,737千円

1年超 10,601千円

合計 41,339千円

リース資産減損勘定の残高 11,408千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 40,520千円

リース資産減損勘定の取崩額 5,348千円

減価償却費相当額 36,333千円

支払利息相当額 2,963千円

減損損失 11,408千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	関戸正実	当代表取締役	被所有 (直接12.89%)	資金の貸付	4,000千円	短期貸付金	4,000千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 391円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円87銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当社第1回新株予約権については、平成21年3月13日をもって行使期間が満了し、以下の平成21年2月20日現在の未行使の新株予約権(285個)は全て消滅しました。

1. 当該新株予約権の名称 株式会社セキド第1回新株予約権
(注) 当該新株予約権は、平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき、ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社である合同会社ジュピターインベストメントを割当先とする新株予約権であります。
2. 当該新株予約権の行使期間 平成18年3月14日～平成21年3月13日
3. 当該新株予約権の内容(平成21年2月20日現在)
 - (1) 行使された新株予約権の数(交付株式数) 15個(684,915株)
 - (2) 未行使の新株予約権の数(未交付株式数) 285個(13,013,385株)

10. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場	所	種	類	減	損	損	失	
店舗 他	東	京	都	建	物	等		34,048千円	
店舗	栃	木	県	建	物、長期前払費用等			34,580千円	
店舗	そ	の	他	建	物、リース資産等			44,536千円	
合								計	113,164千円

減損損失の主な種類別の内訳

建物	54,372千円
構築物	9,841千円
工具器具及び備品	13,006千円
リース資産	11,408千円
長期前払費用	16,673千円
その他	7,861千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.04%で割り引いて算定しております。

(2) 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項（平成21年2月20日現在）

① 退職給付債務	283,300千円
② 未積立退職給付債務（①）	283,300千円
③ 未認識数理計算上の差異	27,207千円
④ 貸借対照表計上額純額（②+③） （退職給付引当金）	310,507千円

退職給付費用に関する事項（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）

① 勤務費用	18,167千円
② 利息費用	5,837千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,069千円
④ 退職給付費用（①+②+③）	20,934千円
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	23,599千円
⑥ 合計（④+⑤）	44,534千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。